

平成26年度 保健福祉局運営方針

～「いのち」を「はぐくみ」、「くらし」を守り、「地域力」で
保健福祉行政の「改革と創造」に、スピード感を持って
果敢に「挑戦」します。～

はじめに ～市民の皆様へ、保健福祉局長の決意～

国における社会保障制度改革や、平成27年4月から本格実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」など、保健福祉行政を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。

本市においては、平成24年3月に策定した「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」に基づき、市民の皆様のニーズにお応えし、真に安心いただける施策の推進を図っております。

平成26年度におきましても、市民の皆様のいのちと暮らしを守る最前戦に立つ保健福祉局としましては、この運営方針に基づき、「改革と創造」による新たな保健福祉行政の展開に、職員一人ひとりがスピード感を持って果敢に「挑戦」してまいりますので、引き続き、保健福祉行政の推進に市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成26年4月 京都市保健福祉局長 高木 博司

平成26年度保健福祉局基本方針

「いのち」を「はぐくみ」、「くらし」を守り、「地域力」で保健福祉行政の「改革」と「創造」に、スピード感を持って果敢に「挑戦」します。

重点方針

- 1 「いのち」
すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。
- 2 「はぐくみ」
「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が息づいた、子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。
- 3 「くらし」
子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。
- 4 「地域力」
保健・医療・福祉が連携し、地域で支え合うまちづくりを進めます。
- 5 「改革と創造」
保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。
- 6 「挑戦」
制度のはざまへの新たな施策や不正受給の根絶等、社会経済情勢の変化に対応した新たな取組に、スピード感を持って果敢に「挑戦」します。

I 平成26年度保健福祉局予算概要

平成26年度の保健福祉局予算は、本市の厳しい財政状況下において、一般会計全体で前年度比0.4%増に対し、5.1%増となる2,855億79百万円を計上し、市民の皆様のいのちと暮らしを守る施策を推進するための必要な予算を確保しております。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減	伸び率
市全体	736,553	739,507	2,954	+0.4%
保健福祉局 *人件費除く	271,693 (36.9%)	285,579 (38.6%)	13,886	+5.1%

※保健福祉局欄の()は市全体予算に占める割合を示す。

また、母子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び市立病院事業債の特別会計を所管し、適切かつ的確な事業運営を行っています。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減	伸び率
母子寡婦福祉資金貸付事業	510	469	△41	△8.0%
国民健康保険事業	150,844	152,750	+1,906	+1.3%
介護保険事業	112,004	117,509	+5,505	+4.9%
後期高齢者医療	16,804	17,368	+564	+3.4%
市立病院機構病院事業債	3,973	3,456	△517	△13.0%

II 平成26年度の主な取組

保健福祉局では、現在、400を超える事務事業等を実施しています。

ここでは、新規事業等を中心に、平成26年度の主な取組を重点方針(1～6)ごとにご紹介します。

1 「いのち」すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。

(1) 生活困窮者に対する相談支援体制の充実強化(新規)【地域福祉課】〔予算額16,996千円〕

市内1箇所の福祉事務所において、生活保護相談面接窓口を生活困窮者のための総合相談窓口と位置付け、新たに相談支援員を配置する等、試行的に相談支援体制を充実強化し、併せて生活困窮者支援の制度化に向けた実態把握と課題検証等を行います。

(2) チャレンジ就労体験事業(充実)【地域福祉課】〔予算額22,300千円〕

稼働能力はあるものの、離職期間の長期化等により就労意欲・自尊意識が低下している者など、直ちに一般就労が困難であり、社会復帰に向けた段階的な支援が必要な保護受給者や、社会的な居場所を失った保護受給者について、就労体験ができる場を提供することにより、それぞれの自立目標に向けた支援を行い、自立の助長を図ります(対象人数を60人から120人に拡充)。

(3) 産後ケア対策の充実～スマイル・ホッと事業～(新規)【保健医療課】〔予算額10,800千円〕

支援が必要な出産直後の母親が、身近な地域で安心して育児を開始し、子どもを健やかに育むことができるよう、デイケア(日中に通所)やショートステイ(一時宿泊)の利用を通じて、母親の心身のケアや育児サポート等の支援を行います。

(4) **風しん対策の充実（充実）【保健医療課】**〔予算額 24,000 千円〕

保健センターで実施していた風しん抗体検査（有料）を、民間の医療機関にも拡大して無料で実施するとともに、風しん予防接種の一部公費負担について平成 26 年度も継続して実施します。

(5) **働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（新規）【保健医療課】**〔予算額 158,265 千円〕

平成 21～25 年度に子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポンの配布を受けた者に対して、改めてがん検診ガイドの送付による受診勧奨等を行い、受診率の向上を図ります。



(6) **民間保育所耐震改修助成（新規）【保育課】**〔予算額 243,000 千円〕

耐震改修が必要な民営保育園について、平成 25 年 9 月策定の「京都市民営保育園耐震化計画」（平成 25 年度～33 年度（耐震化集中取組期間 26 年度～30 年度））に基づき耐震改修助成を実施（10 箇所分）します。

(7) **国民健康保険の保険料率据置き【保険年金課】**

厳しい経済情勢の中、被保険者の保険料負担の軽減を図る観点から、前年度に引き続き、医療分・後期高齢者支援分・介護分の保険料率を据え置きます。

2 「はぐくみ」 「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が息づいた、子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。

(1) **「子ども・子育て支援新制度」の開始に向けた取組（継続）【児童家庭課・保育課】**

質の高い幼児教育・保育の総合的提供、保育の量的拡大や地域の子育て支援の充実を進める「子ども・子育て支援新制度」の実施（平成 27 年 4 月予定）に向けて、幼稚園・保育園関係者等の子育て支援当事者、保護者、学識経験者をはじめとする幅広い関係者による「京都市子ども・子育て会議」を中心に、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に取り組みます。

(2) **保育所整備助成事業（新規・継続）【保育課】**〔予算額 1,236,900 千円〕

保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設・増築を行い、保育所定員及び入所児童数の拡大を図るとともに、老朽施設について耐震化等のための改築を行います。

区分	行政区	施設名	定員（人）
新設	左京区	金嶺会第二保育園（仮称）	90
	左京区	夢工房保育園（仮称）	90
	右京区	天神川保育園（仮称）	90
老朽改築及び定員増	北区	洛北幼児園	30 増（60→90）
	北区	上賀茂保育園	60 増（130→190）
増築	下京区	池坊保育園	50 増（60→110）
新規分計 6 箇所			380 増（※）

※定員増の合計数は、27 年度まで継続の洛北幼児園を含まない。

(3) **昼間里親運営（充実）【保育課】**〔予算額 592,191 千円〕

保育需要の増加が見込まれる地域等において、保育ニーズに対応するため、昼間里親 5 箇所（25 人分）の増設を行うとともに、平成 21 年度以降に、賃貸物件により保育を開始した昼間里親に対し、子ども子育て支援新制度の開始前の平成 26 年度に限り、家賃補助を実施します。

- (4) **子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスの充実（充実）【保育課】**〔予算額 681,226 千円〕
勤務時間の長時間化や就労形態の多様化に保育へのニーズの高まりに対応するため、延長保育を 3 箇所、休日保育を 1 箇所、病児保育（病後児併設型）を 1 箇所で新たに実施します。

	25 年度	26 年度	増減	未来こどもプラン 目標数（26 年度）
延長保育	192 箇所	195 箇所	+3 箇所	195 箇所
休日保育	6 箇所	7 箇所	+1 箇所	7 箇所
病児保育（病後児併設型）	3 箇所	4 箇所	+1 箇所	-

- (5) **子育て支援情報発信（新規）【児童家庭課】**〔予算額 6,200 千円〕
子育て中の保護者等が、必要なときに、より手軽に子育て支援に関する情報を入手できるよう、スマートフォンアプリを作成します。

- (6) **子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）（充実）【児童家庭課】**〔予算額 145,312 千円〕
乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て活動を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）の新規開設に取り組み、全市 35 箇所で実施します。 ※未来こどもプラン目標数 35 箇所(平成 26 年度)

- (7) **高校進学・修学支援金支給事業の対象拡大（充実）【地域福祉課】**〔予算額 538,099 千円〕
国において、高校授業料無償化制度の見直しと合わせ、平成 26 年度から高校生向けの給付型奨学金が創設されることに伴い、本事業を再構築し、本市独自で「入学支度金」の支給対象を拡大します。

- (8) **保育士等人材確保（新規・充実）【保育課】**〔予算額 6,000 千円〕
新たに「京都市保育人材サポートセンター」を設置し、求職者と雇用者のマッチングや資格を有するが就労していない潜在保育士への就職支援等を行うとともに、保育士確保を目的に、保育士等が継続して保育所等で就労できるよう支援するための研修（就業継続支援研修）及び潜在保育士の再就職を支援する研修を実施します。



3 「くらし」 子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

- (1) **児童養護施設退所児童等進学支援事業（新規）【児童家庭課】**〔予算額 1,500 千円〕
児童養護施設を退所後、家族からの援助がなく大学へ進学した児童等に対して、学業に専念できる環境整備につながるよう、学費の一部（360 千円を上限に年間の学費（各種免除後）の 50%）を助成します。

- (2) **共同生活援助事業所整備助成（新規）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 83,400 千円〕
共同生活援助事業所（グループホーム）（3 箇所、定員 18 人）の新設に対し、整備補助を行います。

行政区	実施主体	定員（人）
山科（東部圏域）	（福）やましの里	共同生活援助 4，短期入所 2
右京（西部圏域）	（公社）京都市身体障害児者父母の会連合会	共同生活援助 8
右京（西部，中部圏域）	（福）みやこ	共同生活援助 6，短期入所 1

(3) **訪問入浴サービス事業の拡充（充実）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 47,200 千円〕

訪問入浴サービス事業について、対象年齢を 18 歳未満にも拡大するとともに、利用回数の上限を原則月 5 回から月 10 回に拡大します。

(4) **障害者地域生活支援センター運営（充実）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 412,469 千円〕

市内 15 箇所に設置している障害者地域生活支援センターのうち、平成 25 年度まで精神障害対応型として設置していた、5 箇所を身体障害、知的障害を加えた 3 障害対応型とし、相談支援の充実を図ります。

(5) **こころのふれあい交流サロン運営委託事業の充実（充実）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 58,654 千円〕

ア こころのふれあい交流サロンの増設

「精神障害対応型地域生活支援センター」5 箇所が 3 障害対応型に移行することに伴い、サロン機能についてはセンターに付置した形で独立し、引きこもりや障害受容ができない方の日常的な相談援助等にも対応できる相談機能を有する交流サロンとして設置します。

イ こころのふれあい交流サロン強化事業の実施

こころのふれあい交流サロンの利用者のうち、個別課題を抱え、相談やサービス利用が必要な方に対応するため、精神保健福祉士等の専門職を 2 名配置し、対応が必要なサロンに派遣します。

(6) **こころの健康増進センターにおけるうつ病の方のためのデイケアの実施（充実）【こころの健康増進センター】**〔予算額 9,570 千円〕

新たにうつ病の方を対象に症状改善と就職・復職に向けたデイケアを実施します（定員 10 名程度、6 か月を 1 期間として実施）。

(7) **医療機関と連携した自殺未遂者・ハイリスク者支援モデル事業（新規）【障害保健福祉推進室・こころの健康増進センター】**〔予算額 10,000 千円〕

自殺未遂者やハイリスク者と接する機会が多い医療現場で支援に活用 「京都市ゲートキーパーズ」
できるモデル事業を、1 箇所の医療機関を選定し、実施します。



(8) **京都市障害者職場定着支援等推進センターの設置・運営（新規）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 16,200 千円〕

本市独自に就業生活職場定着支援員を 3 名配置する「京都市障害者職場定着支援等推進センター」を設置し、就業先の職場訪問などによる職場定着支援の強化と長期的な定着状況の把握、一般就労者に対する仲間づくり支援などの事業を行います。

(9) **介護基盤等整備（新規）【介護保険課】**

「第 5 期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき、次の介護基盤整備事業を実施します。

ア 特別養護老人ホーム整備助成事業（新規）〔予算額 235,500 千円〕

行政区	施設名	定員（人）
中京	船岡寮（仮称）	6 5
伏見	深草しみずの里（仮称）	1 1 0
合 計		1 7 5

イ 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成事業（新規）〔予算額 137,300 千円〕

＜西京区＞松尾（仮称） 定員 29 人

※ 上記ア、イによる整備目標値の達成状況 25 年度 5,291 人 → 26 年度 5,692 人(26.4.1 時点見込み) 【プラン目標値 平成 26 年度 5,536 人】

ウ 養護老人ホーム移転再整備助成事業（新規）〔予算額 108,300 千円〕

行政区	施設名	定員（人）
中京	船岡寮（昭和 48 年築）	50（特養，短期併設）
右京	健光園（昭和 36 年築）	40（地域包括併設）
合計		90

エ 認知症高齢者グループホーム整備助成事業（新規）〔予算額 102,400 千円〕

区分	行政区	施設名	定員（人）
新規	北	長啓会京都北山の家（仮称）	18（小規模多機能併設）
	左京	長啓会京都左京の家（仮称）	18（小規模多機能併設）
	南	清怜会京都久世の家（仮称）	18（小規模多機能併設）
	南	洛和グループホーム・小規模多機能サービス中久世（仮称）	18（小規模多機能併設）
	右京	走和の郷（仮称）	25（小規模多機能併設）
移転	伏見	洛和グループホーム醍醐寺（仮称） （昭和 49 年築）	18（増定員 9）
合計			増定員 106

※ 25 年度 1,356 人 → 26 年度 1,705 人(26.4.1 時点見込み) 【プラン目標値 平成 26 年度 1,756 人。自主事業を含む】

オ 小規模多機能型居宅介護拠点整備助成事業（新規）〔予算額 82,300 千円〕

区分	行政区	施設名	定員（人）
新規	北	長啓会京都北山の家（仮称）	24（宿泊 5）（GH併設）
	左京	長啓会京都左京の家（仮称）	24（宿泊 5）（GH併設）
	南	清怜会京都久世の家（仮称）	24（宿泊 5）（GH併設）
	南	洛和グループホーム・小規模多機能サービス中久世（仮称）	25（宿泊 9）（GH併設）
	右京	走和の郷（仮称）	24（宿泊 4）（GH併設）
移転	北	ガーデンハウス西賀茂（昭和 53 年築）	25（宿泊 5）（増定員 0）
合計			増定員 121（宿泊 28）

(10) 長寿すこやかセンター研修機能の拡充（充実）【長寿福祉課】〔予算額 59,566 千円〕

洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止に伴い、同センターで実施していた研修機能を長寿すこやかセンターに移管し、新たに「キャリアパス対応生涯研修課程」の実施及び「認知症介護実践者研修」の受講者枠の拡大（年間 180 人 → 年間 240 人）により、研修機能の向上を図ります。

(11) 中央斎場再整備事業（継続）【生活衛生課】〔予算額 212,800 千円〕

市内唯一の火葬場である中央斎場の再整備を行います。

（25 年度 基本・実施設計，26 年度 整備着工，27 年度 整備竣工）

(12) **臨時福祉給付金支給事業（新規）【地域福祉課】**〔予算額 5,417,000 千円〕

平成 26 年 4 月からの消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給します。

(13) **子育て世帯臨時特例給付金支給事業（新規）【児童家庭課】**〔予算額 1,528,000 千円〕

平成 26 年 4 月からの消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給します。

4 「地域力」 保健・医療・福祉が連携し、地域で支え合うまちづくりを進めます。

(1) **～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業（充実）【長寿福祉課】**〔予算額 12,000 千円〕

地域における医療・介護等の関係機関との連携体制構築に向けた取組支援及び認知症についての市民啓発を行うことにより、地域全体で認知症高齢者やその家族を支え合う取組を進めます。

ア 京都市版「認知症ケアパス（仮称）（※）」の検討と作成

京都府（京都地域包括ケア推進機構）作成の標準仕様の認知症ケアパスの改編等により、京都市で活用するパスを検討・作成するとともに、その普及に向けた研修を行います

※ 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続け、また、認知症の人とその家族が安心できるよう、状態に応じた適切なサービス提供の流れを明示したもの。

イ 認知症対応地域支援推進モデル事業、認知症取組事例集の作成

医療関係者と高齢サポートを中心とする、医療・介護・福祉が連携した地域での取組の募集や取組をまとめた認知症取組事例集を作成します。

「高齢サポート」ロゴマーク



(2) **第 6 期京都市民長寿すこやかプランの策定（新規）【長寿福祉課】**〔予算額 10,200 千円〕

3 年ごとの策定が義務付けられている京都市民長寿すこやかプランについて、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で計画期間とした新たなプランを策定します。

(3) **地域支援・生活支援の強化・推進（新規）【地域福祉課】**〔予算額 16,300 千円〕

地域の自助努力だけでは対応が難しい問題に対し、行政等の様々な関係機関と地域の様々な組織とが連携・協働を行いながら、支援を必要とする方に寄り添い、適切な支援に結び付ける福祉の専門職（支援員）を配置（京都市社会福祉協議会に 3 名の配置を試行）し、地域や様々な専門機関が持つ力を結集させ、福祉的な課題への支援機能を強化します。

5 「改革と創造」 保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。

(1) **身体障害者リハビリテーションセンター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化による機能充実に向けた取組**

「3 障害」相談窓口の併設による「ワンストップ」化を実現するとともに、3 施設の連携体制を強化することで、「3 障害」の「重複」や「はざま」への適切な支援の実施、及び障害「児」施策から障害「者」施策への円滑な移行など、切れ目のない相談や支援に取り組むため、市立病院北側用地における 3 施設の合築化による機能充実に向けた取組を、局を上げて進めています。

(2) 身体障害者リハビリテーションセンターの機能再編

平成 25 年 10 月に策定した「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」に基づく「身体障害者リハビリテーションセンター」の機能の再編を進めていきます。

ア 地域リハビリテーションの充実【身体障害者リハビリテーションセンター】〔予算額 2,200 千円〕

病院等の医療分野でのリハビリテーションから、在宅等での生活期リハビリテーションへ、スムーズに移行できるようモデル事業を行うとともに、今後、身体障害者リハビリテーションセンターを中核として、高次脳機能障害者支援体制を構築するための調査等を行います。

イ 身体障害者リハビリテーションセンター附属病院の廃止【身体障害者リハビリテーションセンター】

附属病院の廃止（平成 27 年 3 月末）について、十分な周知を行うとともに、現利用者の意向に基づき、在宅復帰のほか、必要に応じて他の医療機関への紹介や診療情報の提供等、本市が責任をもって取り組みます。

(3) 敬老乗車証 IC 化検討・調査（新規）【長寿福祉課】〔予算額 3,000 千円〕

敬老乗車証について、より利用実態に見合った形で高齢者の社会活動を支援し、かつ今後の交付対象数の増加を見据えた持続可能な制度としていくため、平成 25 年 10 月に策定した「敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方」の具体化に向けて敬老乗車証の IC カード化について必要な検討・調査を行います。

(4) 人と動物が共生できるまちづくりの推進（新規・継続）【保健医療課】

ア 京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）整備事業〔予算額 101,500 千円〕

上鳥羽公園（南区）内に府市協調による新たな施設（ドッグラン、動物ふれあい広場）の整備を行います。
（総面積約 10,000 ㎡）。

・ 25 年度：実施設計，着工⇒26 年度：竣工⇒27 年度：開設

イ 京都動物愛護センター（仮称）プレ事業〔予算額 2,700 千円〕

平成 27 年 4 月の「京都動物愛護センター（仮称）

（愛称：動物愛ランド・京都）の開設を控え、25 年度に

実施した「京都動物愛護センター（仮称）プレ事業」を充実し、動物愛護出前講座の充実やボランティアコーディネーターの養成などの取組を実施します。

ウ 京都動物愛護憲章（仮称）の制定〔予算額 1,000 千円〕

「京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）開所後の動物愛護行政の取組方針を明確化するため、府市協調により、「京都動物愛護憲章（仮称）」の制定を行います。

京都動物愛護センター（仮称）イメージ図



(5) 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化に向けた建替基本計画策定事業（新規）【保健医療課】〔予算額 2,100 千円〕

市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による建替えに向けて、府市が一体となって、具体的な基本計画をとりまとめます。

・ 26 年度：基本計画の策定及び基本設計，27 年度：実施設計，28 年度：着工
（竣工年度については、基本計画の策定の中で検討）

(6) 保健福祉局においては、将来にわたって持続可能な施策推進を図るため、各施策について、不断の点検と検証に基づき、「改革」と「創造」の取組を進めています。

具体的には、本市が平成24年3月に策定した「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」改革編に掲げた取組の推進をはじめ、効果的・効率的で市民の皆様にご満足いただける事業展開を積極的に進めてまいります。

6「挑戦」 制度のはざまへの新たな施策や不正受給の根絶等、社会経済情勢の変化に対応した新たな取組に、スピード感を持って果敢に「挑戦」します。

(1) 社会保障制度における不正の根絶（継続）【適正給付推進課】

平成25年4月に、全国に先駆けて設置した専任組織「適正給付推進課」を中心に、京都府警と連携のうえ、特に悪質な不正受給事案の告発を積極的に行うほか、不正・不当な請求等に対して指定医療機関の指導・検査等、不正に対する厳正な対応を行っています（本市の告発に基づく生活保護不正受給事案に係る逮捕：24年度4件→25年度11件）。

引き続き、不正を起しえないシステムの構築や改善等も含めて、市民の皆様により一層信頼いただける制度運営を推進してまいります。

(2) 生活保護適正化推進事業（充実）【適正給付推進課、医務審査課】〔予算額61,335千円〕

ア 専任嘱託員の再編による体制充実

業務体制を再編することにより、市民からの通報等に基づく調査協力及び過払い分の債権回収において、より専門性を活用し、取組の強化を行います。

イ 生活保護費返還徴収金の滞納分に係る徴収対策の強化

債務者に資力があるにもかかわらず正当な理由なく滞納が継続している債権について、法的措置（強制執行等）を実施するなど、徴収対策を強化します。

ウ 医療扶助に関する第三者求償の体制強化

生活保護法の改正により、保護を行うべき事由が第三者の行為によって生じた場合に、市町村長が、受給者が第三者に対して有する損害賠償請求権を取得できるよう法整備がなされることから、これに対応できるよう体制整備（嘱託員1名配置）を行い、医療扶助の適正化を目指します。

(3) 「ごみ屋敷等」「ペット霊園」「犬猫等ふん尿被害」対策検討プロジェクトチームの取組（新規）【保健福祉総務課、保健医療課】

法律や制度の「はざま」にある課題の解決に向け、オール市役所の体制として平成25年11月及び12月にそれぞれ設置したプロジェクトチームにおいて、有効な対策の具体化を図ります。

(4) 地域支援・生活支援の強化・推進（新規）【地域福祉課】〔予算額16,300千円〕【再掲】

地域の自助努力だけでは対応が難しい問題に対し、行政等の様々な関係機関と地域の様々な組織とが連携・協働を行いながら、支援を必要とする方に寄り添い、適切な支援に結び付ける福祉の専門職（支援員）を配置（京都市社会福祉協議会に3名の配置を試行）し、地域や様々な専門機関が持つ力を結集させ、福祉的な課題への支援機能を強化します。

平成26年度 保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成26年度重点取組			
	取組名	目標	計画・条例等	所属等
1 「いのち」 すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。	1 生活困窮者に対する相談支援体制の充実強化	新たに相談支援員を配置する等、試行的に相談支援体制を充実強化	—	生活福祉部 地域福祉課
	2 チャレンジ就労体験事業	社会的な居場所を失った保護受給者について、就労体験ができる場を提供	—	
	3 産後ケア対策の充実 ～スマイル・ホッと事業～	母親の心身のケアや育児サポート等の支援を行う。	—	
	4 風しん対策の充実	風しん抗体検査を民間の医療機関にも拡大して実施等	—	保健衛生推進室 保健医療課
	5 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	受診率の向上	—	
	6 民間保育所耐震改修助成	耐震改修助成（10箇所分）の実施	京都市民営保育園耐震化計画	子育て支援部 保育課
	7 国民健康保険の保険料率据置き	保険料率の据置き	—	生活福祉部 保険年金課
2 「はぐみ」 「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が息つき、子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。	1 「子ども・子育て新制度」開始に向けた取組	「子ども・子育て支援事業計画」策定への議論を進める。	京都市未来こどもプラン	子育て支援部 児童家庭課・保育課
	2 保育所整備助成事業	新築3箇所、老朽改築及び定員増2箇所、増築1箇所の計6箇所を整備		子育て支援部 保育課
	3 昼間里親運営	実施箇所の拡大（5箇所）		
	4 子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスの充実	延長保育、休日保育、病児保育（病後児併設型）実施箇所の拡大		
	5 子育て支援情報発信	スマートフォンアプリの作成		子育て支援部 児童家庭課
	6 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）	実施箇所の拡大（3か所）		
	7 高校進学・修学支援金支給事業の対象拡大	「入学支度金」の支給対象の拡大等	—	生活福祉部 地域福祉課
	8 保育士等人材確保	京都市保育人材サポートセンターの設置	—	子育て支援部 保育課
3 「くらし」 子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。	1 児童養護施設退所児童等進学支援事業	学費の一部助成	—	子育て支援部 児童家庭課
	2 共同生活援助事業所整備助成	3事業所竣工	支えあうまち・京都ほほえみプラン	障害保健福祉推進室
	3 訪問入浴サービス事業の拡充	対象等の拡大		
	4 障害者地域生活支援センター運営	5箇所を3障害対応型へ移行		
	5 こころのふれあい交流サロン運営委託事業の充実	交流サロンの設置、専門職の配置（2名）		
	6 こころの健康増進センターにおけるうつ病の方のためのデイケアの実施	デイケアの実施	きょうといのちほっとプラン	こころの健康増進センター
	7 医療機関と連携した自殺未遂者・ハイリスク者支援モデル事業	1箇所の医療機関において、モデル事業を実施	支えあうまち・京都ほほえみプラン	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター
	8 京都市障害者職場定着支援等推進センターの設置・運営	センターの設置及び支援員3名配置		
	9 介護基盤等整備	・特別養護老人ホーム 5,692人 ・認知症高齢者グループホーム 1,705人	第5期長寿すこやかプラン	長寿社会部 介護保険課
	10 長寿すこやかセンター研修機能の拡充	・「キャリアパス対応生涯研修課程」の実施 ・「認知症介護実践者研修」の受講者枠の拡大（年間180人→年間240人）	—	長寿社会部 長寿福祉課
	11 中央斎場再整備事業	整備着工	—	保健衛生推進室 生活衛生課
	12 臨時福祉給付金支給事業	給付金の支給	—	生活福祉部 地域福祉課
	13 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	給付金の支給	—	子育て支援部 児童家庭課
4 「地域力」 保健・医療・福祉が連携し、地域で支えあうまちづくりを進めます。	1 ～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業	保健・医療・介護が一体となった認知症対策の推進	第5期長寿すこやかプラン	長寿社会部 長寿福祉課
	2 第6期京都市民長寿すこやかプランの策定	プランの策定	京・地域福祉推進指針	生活福祉部 地域福祉課
	3 地域支援・生活支援の強化・推進	支援員を3名配置		
5 「改革と創造」 保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。	1 身体障害者リハビリテーションセンター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合業化による機能充実に向けた取組	合業化による機能充実に向けた取組	京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針	身体障害者リハビリテーションセンター こころの健康増進センター 児童福祉センター
	2 身体障害者リハビリテーションセンターの機能再編	・地域リハビリテーション事業の拡充及び高次脳機能障害者支援体制の構築 ・附属病院廃止に向けた調整等		身体障害者リハビリテーションセンター
	3 敬老乗車証 I C 化検討・調査	I C 化について必要な検討・調査の実施	敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方	長寿社会部 長寿福祉課
	4 人と動物が共生できるまちづくりの推進	・京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）整備 ・プランの実施（動物愛護出前講座の充実やボランティアコーディネーターの養成等） ・「京都動物愛護憲章（仮称）」の策定	京都市動物愛護センター（仮称）構想	保健衛生推進室 保健医療課
	5 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化に向けた立替基本計画策定事業	・基本計画の策定及び基本設計	—	
	6 はばたけ未来へ！京プラン実施計画の着実な推進	引き続き、計画に掲げた改革の取組の推進	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	各担当課
6 「挑戦」 制度のはざまへの新たな施策や不正受給の根絶等、社会経済情勢の変化に対応した新たな取組に、スピード感を持って果敢に「挑戦」します	1 社会保障制度における不正の根絶	生活保護をはじめとする社会保障給付の更なる適正化の推進	—	保健福祉部 適正給付推進課
	2 生活保護適正化推進事業	専任嘱託員の再編等による不正案件への取組強化	—	保健福祉部 適正給付推進課 保健衛生推進室 医務審査課
	3 プロジェクトチームの取組	有効な対策の具体化	—	保健福祉部 保健福祉総務課 保健衛生推進室 保健医療課
	4 地域支援・生活支援の強化・推進【再掲】	支援員を3名配置	京・地域福祉推進指針	生活福祉部 地域福祉課